

財務諸表等

令和4年度

(第7期事業年度)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（2）棚卸資産の明細	15
（3）有価証券の明細	15
（4）長期貸付金の明細	15
（5）長期借入金の明細	16
（6）移行前地方債償還債務の明細	16
（7）引当金の明細	18
（8）資産除去債務の明細	18
（9）保証債務の明細	18
（10）資本剰余金の明細	19
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（12）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（13）役員及び職員の給与の明細	22
（14）開示すべきセグメント情報	23
（15）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	24
（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	29

財務諸表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,651,209,167	
建物	50,973,859,104			
建物減価償却累計額	▲ 28,535,859,486			
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	21,966,538,548		
構築物	473,040,482			
構築物減価償却累計額	▲ 208,979,632	264,060,850		
器械備品	11,428,791,726			
器械備品減価償却累計額	▲ 7,656,888,079			
器械備品減損損失累計額	▲ 243,619	3,771,660,028		
車両運搬具	102,243,133			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 79,765,752	22,477,381		
建設仮勘定		5,927,544		
その他有形固定資産		3,258,095		
有形固定資産合計		27,685,131,613		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,559,492,655		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		1,559,982,655		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		100,084,690		
敷金・保証金		6,103,220		
長期貸付金		12,660,000		
長期前払費用		41,448,012		
長期前払消費税等		974,545,695		
その他投資資産		148,300		
投資その他の資産合計		1,134,989,917		
	固定資産合計		30,380,104,185	
II 流動資産				
現金及び預金		13,961,878,490		
未収入金	8,510,989,912			
貸倒引当金	▲ 212,019,414	8,298,970,498		
医薬品		268,209,679		
診療材料		234,738,706		
貯蔵品		4,963,337		
前渡金		540,000		
前払費用		79,162,123		
一年以内回収予定長期貸付金		6,950,000		
その他流動資産		6,649,981		
	流動資産合計		22,862,062,814	
	資産合計			53,242,166,999

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返物品受贈額（注）	262,235,552			
資産見返補助金等（注）	1,315,018,631			
資産見返寄附金（注）	2,395,916	1,579,650,099		
長期借入金		3,480,981,330		
移行前地方債償還債務		13,070,479,381		
引当金				
退職給付引当金	10,006,619,679	10,006,619,679		
長期リース債務		11,978,090		
資産除去債務		141,885,929		
	固定負債合計		28,291,594,508	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		491,610,356		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,227,849,649		
一年以内支払予定リース債務		12,480,504		
未払金		3,075,332,272		
未払費用		102,553,653		
未払消費税等		22,386,200		
預り金		177,435,288		
引当金				
賞与引当金	1,175,138,000	1,175,138,000		
	流動負債合計		6,284,785,922	
	負債合計			34,576,380,430
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
	資本金合計		10,725,805,017	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
	資本剰余金合計		1,895,698,764	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		3,614,271,516		
目的積立金		1,522,939,267		
当期末処分利益		907,072,005		
(うち当期総利益)		(907,072,005)		
	利益剰余金合計		6,044,282,788	
	純資産合計			18,665,786,569
	負債純資産合計			53,242,166,999

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	21,126,748,747		
外来収益	15,141,168,837		
その他医業収益	898,735,348		
保険等査定減	▲ 185,634,662	36,981,018,270	
介護保険事業収益		675,563,864	
運営費負担金収益(注)		2,140,484,000	
補助金等収益(注)		2,266,714,735	
資産見返負債戻入(注)		124,172,603	
その他営業収益		158,105,376	
営業収益合計			42,346,058,848
営業費用			
医業費用			
給与費	15,213,378,255		
材料費	12,855,289,553		
経費	4,866,542,939		
減価償却費	3,179,628,294		
資産に係る控除対象外消費税等償却	266,410,831		
研究研修費	115,897,318	36,497,147,190	
介護保険事業費用			
給与費	597,970,524		
材料費	55,707,347		
経費	104,576,322		
減価償却費	12,659,165	770,913,358	
その他営業費用			
給与費	274,146,301		
材料費	15,180,708		
経費	93,353,225		
減価償却費	20,389,914	403,070,148	
一般管理費			
給与費	2,064,279,933		
経費	1,631,122,365		
減価償却費	263,689,916	3,959,092,214	
営業費用合計			41,630,222,910
営業利益			715,835,938

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		191,233,000	
寄附金収益 (注)		187,802	
財務収益			
受取利息	1,404,104	1,404,104	
受託収益		46,030,549	
その他営業外収益		267,296,980	
営業外収益合計			506,152,435
営業外費用			
財務費用			
支払利息	305,644,197	305,644,197	
その他営業外費用		515,782	
営業外費用合計			306,159,979
経常利益			915,828,394
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,146,598	
資産見返負債戻入 (注)		175,000	
その他臨時利益		454,545	
臨時利益合計			5,776,143
臨時損失			
固定資産除却損		14,532,532	
臨時損失合計			14,532,532
当期純利益			907,072,005
当期総利益			907,072,005

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	559,899,594	963,039,673	-	5,137,210,783	17,758,714,564
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	963,039,673	▲ 963,039,673	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	907,072,005	907,072,005	907,072,005	907,072,005
当期変動額合計	-	-	-	-	-	963,039,673	▲ 55,967,668	907,072,005	907,072,005	907,072,005
当期末残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	1,522,939,267	907,072,005	907,072,005	6,044,282,788	18,665,786,569

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 14,379,719,732
	人件費支出	▲ 18,258,433,621
	その他の業務支出	▲ 5,745,933,213
	医業収入	36,408,702,811
	介護保険事業収入	671,552,600
	運営費負担金収入	2,331,717,000
	受託収入	52,902,867
	補助金等収入	1,971,020,952
	その他の業務収入	553,881,071
	小計	3,605,690,735
	利息の受取額	1,467,584
	利息の支払額	▲ 307,827,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,299,331,277
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	2,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 399,541,501
	定期預金の払戻による収入	399,531,513
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,223,487,306
	無形固定資産の取得による支出	▲ 200,959,000
	補助金等収入	136,708,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 7,020,000
	貸付金の回収による収入	11,230,000
	投資その他の資産の売却・払戻による収入	940,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー	717,402,446
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 401,268,032
	長期借入れによる収入	450,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,329,610,997
	リース債務の返済による支出	▲ 8,725,904
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,289,604,933
IV	資金増加額	2,727,128,790
V	資金期首残高	11,034,976,432
VI	資金期末残高	13,762,105,222

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	907,072,005
当期総利益	907,072,005
II 利益処分額	
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発等に充てる 目的積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <u>907,072,005</u> <u>907,072,005</u> </div>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	36,497,147,190		
介護保険事業費用	770,913,358		
その他営業費用	403,070,148		
一般管理費	3,959,092,214		
財務費用	305,644,197		
その他営業外費用	515,782		
臨時損失	14,532,532		
損益計算書上の費用合計		41,950,915,421	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計	-		-
III 行政コスト			41,950,915,421

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 重要な会計上の見積り

1. 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	27,685,131,613 円
無形固定資産	1,559,982,655 円
減損損失	- 円

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

III 損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	24,037,949 円
受取賃貸料等	67,774,872 円
治験等収入	27,524,195 円
駐車場収入	39,092,937 円
その他	108,867,027 円
	<hr/>
	267,296,980 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,961,878,490 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 199,773,268 円
資金期末残高	<hr/>
	13,762,105,222 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

V 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	41,950,915,421 円
自己収入等	▲ 38,135,208,088 円
機会費用	35,971,956 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<hr/>
	3,851,679,289 円
(内数) 減価償却充当補助金	124,172,603 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に、0.32%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,222,660,421 円
勤務費用	606,978,200 円
利息費用	46,001,948 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 129,541,305 円
退職給付の支払額	▲ 739,479,585 円
期末における退職給付債務	<u>10,006,619,679 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,006,619,679 円
退職給付引当金	<u>10,006,619,679 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	606,978,200 円
利息費用	46,001,948 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 129,541,305 円
退職給付費用	<u>523,438,843 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.71%

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

II 重要な会計上の見積り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損を認識した資産

該当ありません。

IX 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、保有していません。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	100,084,690	100,020,000	▲ 64,690
資産計	100,084,690	100,020,000	▲ 64,690
(1) 長期借入金	(3,972,591,686)	(3,679,049,698)	(▲ 293,541,988)
(2) 移行前地方債償還債務	(14,298,329,030)	(15,528,133,480)	(1,229,804,450)
負債計	(18,270,920,716)	(19,207,183,178)	(936,262,462)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	141,091,369 円
時の経過による調整額	794,560 円
期末残高	<u>141,885,929 円</u>

XII 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
統合仮想化基盤及び ネットワーク更新	950,000,000	950,000,000

XIII 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	50,926,084,104	47,775,000	-	50,973,859,104	28,535,859,486	1,576,729,702	471,461,070	-	-	21,966,538,548
構築物	478,740,482	2,800,000	8,500,000	473,040,482	208,979,632	18,070,022	-	-	-	264,060,850
器械備品	10,614,723,459	858,342,867	44,274,600	11,428,791,726	7,656,888,079	1,033,304,871	243,619	-	-	3,771,660,028 (注)
車両運搬具	89,345,753	12,897,380	-	102,243,133	79,765,752	6,782,564	-	-	-	22,477,381
計	62,108,893,798	921,815,247	52,774,600	62,977,934,445	36,481,492,949	2,634,887,159	471,704,689	-	-	26,024,736,807
有形固定資産 (減価償却相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167
建設仮勘定	5,927,544	153,867,500	153,867,500	5,927,544	-	-	-	-	-	5,927,544
その他	3,258,095	-	-	3,258,095	-	-	-	-	-	3,258,095
計	1,660,394,806	153,867,500	153,867,500	1,660,394,806	-	-	-	-	-	1,660,394,806
有形固定資産合計										
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167
建物	50,926,084,104	47,775,000	-	50,973,859,104	28,535,859,486	1,576,729,702	471,461,070	-	-	21,966,538,548
構築物	478,740,482	2,800,000	8,500,000	473,040,482	208,979,632	18,070,022	-	-	-	264,060,850
器械備品	10,614,723,459	858,342,867	44,274,600	11,428,791,726	7,656,888,079	1,033,304,871	243,619	-	-	3,771,660,028
車両運搬具	89,345,753	12,897,380	-	102,243,133	79,765,752	6,782,564	-	-	-	22,477,381
建設仮勘定	5,927,544	153,867,500	153,867,500	5,927,544	-	-	-	-	-	5,927,544
その他	3,258,095	-	-	3,258,095	-	-	-	-	-	3,258,095
計	63,769,288,604	1,075,682,747	206,642,100	64,638,329,251	36,481,492,949	2,634,887,159	471,704,689	-	-	27,685,131,613
無形固定資産										
ソフトウェア	6,574,161,846	229,891,891	-	6,804,053,737	5,244,561,082	841,480,130	-	-	-	1,559,492,655
ソフトウェア仮勘定	660,000	99,400,000	100,060,000	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000
計	6,575,311,846	329,291,891	100,060,000	6,804,543,737	5,244,561,082	841,480,130	-	-	-	1,559,982,655
投資その他の資産										
投資有価証券	100,148,170	-	63,480	100,084,690	-	-	-	-	-	100,084,690
敷金・保証金	7,053,960	-	950,740	6,103,220	-	-	-	-	-	6,103,220
長期貸付金	16,550,000	7,020,000	10,910,000	12,660,000	-	-	-	-	-	12,660,000
長期前払費用	-	41,448,012	-	41,448,012	-	-	-	-	-	41,448,012
長期前払消費税等	1,130,423,616	110,532,910	266,410,831	974,545,695	-	-	-	-	-	974,545,695
その他投資資産	124,000	24,300	-	148,300	-	-	-	-	-	148,300
計	1,254,299,746	159,025,222	278,335,051	1,134,989,917	-	-	-	-	-	1,134,989,917

(注) 当期増加額の主な要因は、X線CT装置168,000,000円、電子カルテ用端末（パソコン）153,867,500円、X線撮影システム79,600,000円、超音波画像診断装置31,933,000円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	240,192,841	7,858,548,606	-	7,825,880,832	4,650,936	268,209,679	(注)
診療材料	191,852,834	5,046,640,599	-	5,003,754,727	-	234,738,706	
貯蔵品	4,667,977	66,852,312	-	66,556,952	-	4,963,337	
計	436,713,652	12,972,041,517	-	12,896,192,511	4,650,936	507,911,722	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	100,291,000	100,000,000	100,084,690	-	
貸借対照表 計上額合計				100,084,690		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	23,820,000	7,020,000	11,230,000	-	19,610,000	回収額は返済及び貸与取消 による返還金 (注)
計	23,820,000	7,020,000	11,230,000	-	19,610,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高6,950,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構 H29-070-00367-0号	50,007,500	-	50,007,500	-	0.01%	令和 5年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	209,000,000	-	-	209,000,000	0.50%	令和31年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構 H30-070-00384-0号	500,049,998	-	250,012,498	250,037,500	0.01%	令和 6年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	222,002,220	-	73,999,260	148,002,960	0.002%	令和 7年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年 3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年 3月20日	
7 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	109,000,000	-	27,248,774	81,751,226	0.003%	令和 8年 3月20日	
8 地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	418,800,000	-	-	418,800,000	0.03%	令和 9年 3月20日	
9 ちばみどり農業協同組合 02850632号	143,000,000	-	-	143,000,000	0.15%	令和 9年 3月31日	
10 地方公共団体金融機構 R 4-070-00401-0号	-	450,000,000	-	450,000,000	0.20%	令和10年 3月20日	
計	3,923,859,718	450,000,000	401,268,032	3,972,591,686			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第04001号	96,336,530	-	96,336,530	-	4.40%	令和5年 3月25日	
2 財務省財政融資資金第05001号	58,628,516	-	28,784,154	29,844,362	3.65%	令和6年 3月1日	
3 財務省財政融資資金第05002号	31,424,884	-	15,428,306	15,996,578	3.65%	令和6年 3月1日	
4 財務省財政融資資金第06001号	162,928,645	-	51,833,060	111,095,585	4.65%	令和7年 3月1日	
5 財務省財政融資資金第07001号	138,495,250	-	33,017,888	105,477,362	3.15%	令和8年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第07002号	13,220,986	-	3,151,942	10,069,044	3.15%	令和8年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第08001号	149,487,639	-	28,258,411	121,229,228	2.80%	令和9年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第08002号	15,803,719	-	2,987,457	12,816,262	2.80%	令和9年 3月1日	
9 財務省財政融資資金第08003号	40,416,068	-	7,640,056	32,776,012	2.80%	令和9年 3月1日	
10 財務省財政融資資金第09001号	76,447,785	-	12,085,252	64,362,533	2.10%	令和10年 3月1日	
11 財務省財政融資資金第09002号	8,135,802	-	8,135,802	-	2.10%	令和5年 3月1日	
12 財務省財政融資資金第09003号	214,285,460	-	33,875,327	180,410,133	2.10%	令和10年 3月1日	
13 財務省財政融資資金第09004号	9,538,526	-	9,538,526	-	2.10%	令和5年 3月1日	
14 財務省財政融資資金第10001号	989,841,814	-	132,699,979	857,141,835	2.10%	令和11年 3月1日	
15 財務省財政融資資金第10002号	78,851,161	-	39,013,785	39,837,376	2.10%	令和6年 3月1日	
16 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	53,321,374	-	5,105,285	48,216,089	2.20%	令和13年9月30日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
17	公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	20,425,783	-	2,362,028	18,063,755	2.20%	令和12年3月20日	
18	財務省財政融資資金第14001号	84,725,910	-	13,736,574	70,989,336	1.10%	令和10年3月1日	
19	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	12,443,826	-	12,443,826	-	1.05%	令和5年3月20日	
20	財務省財政融資資金第15001号	303,507,020	-	22,616,639	280,890,381	2.00%	令和16年3月1日	
21	財務省財政融資資金第16001号	192,913,376	-	13,051,405	179,861,971	2.10%	令和17年3月1日	
22	財務省財政融資資金第20002号	183,904,216	-	9,259,330	174,644,886	1.90%	令和21年3月1日	
23	財務省財政融資資金第21002号	2,026,929,690	-	93,734,830	1,933,194,860	2.10%	令和22年3月1日	
24	財務省財政融資資金第22002号	9,454,317,787	-	417,480,051	9,036,837,736	1.90%	令和23年3月1日	
25	財務省財政融資資金第23001号	1,211,608,260	-	237,034,554	974,573,706	1.10%	令和9年3月1日	
	計	15,627,940,027	-	1,329,610,997	14,298,329,030			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,222,660,421	523,438,843	739,479,585	-	10,006,619,679	
賞与引当金	1,152,494,000	1,175,138,000	1,152,494,000	-	1,175,138,000	
貸倒引当金	227,188,356	-	10,022,344	5,146,598	212,019,414	(注)
計	11,602,342,777	1,698,576,843	1,901,995,929	5,146,598	11,393,777,093	

(注) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	141,091,369	794,560	-	141,885,929	
計	141,091,369	794,560	-	141,885,929	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	-	2,331,717,000	2,331,717,000	-	-	2,331,717,000	-	-
合計	-	2,331,717,000	2,331,717,000	-	-	2,331,717,000	-	-

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	2,163,721,608	2,163,721,608
費用進行基準	167,995,392	167,995,392
合計	2,331,717,000	2,331,717,000

(12) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
保健衛生施設等 施設・設備整備国庫補助金	15,598,000	-	15,598,000	-	-	-	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,750,000	-	2,750,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (医療機関設備整備補助事業)	17,650,000	-	17,650,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための 救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	53,410,000	-	4,500,000	-	-	48,910,000	
臨床研修費等補助金	37,974,235	-	-	-	-	37,974,235	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	11,061,000	-	-	-	-	11,061,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	163,500	-	-	-	-	163,500	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,376,000	-	-	-	-	2,376,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	28,465,000	-	-	-	-	28,465,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	326,000	-	-	-	-	326,000	
千葉県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	631,000	-	-	-	-	631,000	
千葉県看護職員等処遇改善事業費補助金	34,122,000	-	-	-	-	34,122,000	
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	375,000	-	-	-	-	375,000	
医療機関物価高騰対策支援事業給付金	49,450,000	-	-	-	-	49,450,000	
旭市介護事業所物価高騰対策支援金	900,000	-	-	-	-	900,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (病床確保支援事業)	1,690,640,000	-	-	-	-	1,690,640,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (入院患者受入協力金支援事業)	59,000,000	-	-	-	-	59,000,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (夜間・休日患者受入体制整備事業)	4,700,000	-	-	-	-	4,700,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (医療機関設備整備補助事業)	48,528,000	-	-	-	-	48,528,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症流行下における介護事業所 等のサービス提供体制確保事業費助成金	3,112,000	-	-	-	-	3,112,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援 事業補助金	72,000,000	-	-	-	-	72,000,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援 事業補助金(令和3年度分)	13,500,000	-	-	-	-	13,500,000	
旭市新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援金	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
旭市時間外・休日のワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金	3,591,000	-	-	-	-	3,591,000	
計	2,307,212,735	-	40,498,000	-	-	2,266,714,735	

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 36,336	人 1	千円 -	人 -
	(1,115)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 12,738,698	人 1,929	千円 739,479	人 227
	(2,150,159)	(554)	(-)	(-)
合計	千円 12,775,034	人 1,930	千円 739,479	人 227
	(2,151,274)	(558)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」
に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	41,398,705,258	152,465,052	531,710,651	25,349,161	132,824,406	63,673,643	41,330,677	-	42,346,058,848	
医業収益	36,981,018,270	-	-	-	-	-	-	-	36,981,018,270	
介護保険事業収益	18,956,032	-	527,233,426	-	129,374,406	-	-	-	675,563,864	
運営費負担金収益	2,023,235,400	98,934,600	-	900,000	-	17,414,000	-	-	2,140,484,000	
補助金等収益	2,256,902,735	-	4,112,000	1,250,000	3,450,000	1,000,000	-	-	2,266,714,735	
資産見返負債戻入	118,592,821	2,377,122	365,225	-	-	2,837,435	-	-	124,172,603	
その他営業収益	-	51,153,330	-	23,199,161	-	42,422,208	41,330,677	-	158,105,376	
営業費用	40,456,239,404	215,706,025	548,099,430	78,976,168	222,813,928	61,083,954	47,304,001	-	41,630,222,910	
医業費用	36,497,147,190	-	-	-	-	-	-	-	36,497,147,190	
介護保険事業費用	-	-	548,099,430	-	222,813,928	-	-	-	770,913,358	
その他営業費用	-	215,706,025	-	78,976,168	-	61,083,954	47,304,001	-	403,070,148	
一般管理費	3,959,092,214	-	-	-	-	-	-	-	3,959,092,214	
営業損益	942,465,854	▲ 63,240,973	▲ 16,388,779	▲ 53,627,007	▲ 89,989,522	2,589,689	▲ 5,973,324	-	715,835,938	
営業外収益	506,152,435	-	-	-	-	-	-	-	506,152,435	
運営費負担金収益	191,233,000	-	-	-	-	-	-	-	191,233,000	
寄附金収益	187,802	-	-	-	-	-	-	-	187,802	
財務収益	1,404,104	-	-	-	-	-	-	-	1,404,104	
受託収益	46,030,549	-	-	-	-	-	-	-	46,030,549	
その他営業外収益	267,296,980	-	-	-	-	-	-	-	267,296,980	
営業外費用	306,159,979	-	-	-	-	-	-	-	306,159,979	
財務費用	305,644,197	-	-	-	-	-	-	-	305,644,197	
その他営業外費用	515,782	-	-	-	-	-	-	-	515,782	
経常損益	1,142,458,310	▲ 63,240,973	▲ 16,388,779	▲ 53,627,007	▲ 89,989,522	2,589,689	▲ 5,973,324	-	915,828,394	
総資産	52,037,923,900	706,448,326	268,932,721	37,662	16,252,415	190,574,718	21,997,257	-	53,242,166,999	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	26,581,811,695	706,448,326	189,355,731	37,662	5,834,597	186,903,971	14,739,631	-	27,685,131,613
流動資産	現金及び預金	13,961,878,490	-	-	-	-	-	-	-	13,961,878,490
	未収入金	8,410,066,731	-	79,576,990	-	10,417,818	3,670,747	7,257,626	-	8,510,989,912

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(注3) 養護老人ホーム東総園については、令和4年11月末日をもって事業を終了しております。

(注4) 特別養護老人ホーム東総園については、廃止の方針を決定済であるため、入所者の転所を進めております。

(15) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

①医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,636,170,341	
手当	2,449,185,468	
賞与	1,666,498,087	
賞与引当金繰入額	959,985,000	
賃金・報酬	1,834,884,338	
退職給付費用	464,182,941	
法定福利費	2,202,472,080	15,213,378,255
材料費		
薬品費	7,684,608,947	
診療材料費	4,949,349,915	
給食材料費	166,587,070	
医療消耗備品費	54,743,621	12,855,289,553
経費		
厚生福利費	9,973,603	
旅費交通費	5,457,916	
職員被服費	71,826,130	
消耗品費	24,059,495	
消耗備品費	15,453,274	
水道光熱費	647,209,987	
燃料費	106,574,316	
交際費	337,650	
食料費	731,308	
印刷製本費	4,239,671	
修繕費	232,900,194	
保険料	41,961,803	
賃借料	284,181,811	
委託費	1,339,313,758	
通信運搬費	56,299,821	
諸会費及び負担金	10,915,581	
支払手数料	30,002,702	
租税公課	1,732,692,773	
医師確保対策費	26,542,745	
看護師確保対策費	207,250,151	
雑費	18,618,250	4,866,542,939
減価償却費		
建物減価償却費	1,351,634,311	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	997,129,846	
車両運搬具減価償却費	3,606,335	
ソフトウェア償却費	823,766,364	3,179,628,294
資産に係る控除対象外消費税等償却	266,410,831	266,410,831
研究研修費		
研究委託費	2,452,352	
謝金	4,871,935	
図書費	38,991,962	
研究旅費	10,100,096	
研究雑費	59,480,973	115,897,318
医業費用 合計		36,497,147,190

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	254,830,488	
手当	55,725,890	
賞与	66,524,364	
賞与引当金繰入額	42,451,000	
賃金・報酬	57,014,921	
退職給付費用	17,091,897	
法定福利費	104,331,964	597,970,524
材料費		
薬品費	6,841,119	
診療材料費	2,538,715	
給食材料費	36,561,604	
医療消耗備品費	9,765,909	55,707,347
経費		
厚生福利費	456,569	
旅費交通費	13,901	
職員被服費	3,464,325	
消耗品費	2,069,271	
消耗備品費	986,045	
水道光熱費	20,134,482	
燃料費	9,146,479	
印刷製本費	22,730	
修繕費	6,775,383	
保険料	784,682	
賃借料	5,376,006	
委託費	53,478,392	
通信運搬費	788,798	
諸会費及び負担金	356,118	
雑費	723,141	104,576,322
減価償却費		
建物減価償却費	8,069,622	
器械備品減価償却費	4,093,755	
車両運搬具減価償却費	495,788	12,659,165
介護保険事業費用 合計		770,913,358

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
その他営業費用		
給与費		
給料	121,878,553	
手当	25,990,492	
賞与	38,454,540	
賞与引当金繰入額	15,131,000	
賃金・報酬	19,921,089	
退職給付費用	9,827,718	
法定福利費	42,942,909	274,146,301
材料費		
薬品費	323,306	
給食材料費	12,446,861	
医療消耗備品費	2,410,541	15,180,708
経費		
厚生福利費	184,937	
旅費交通費	786,848	
職員被服費	1,196,172	
消耗品費	3,433,661	
消耗備品費	1,895,235	
水道光熱費	19,861,583	
燃料費	9,656,066	
食料費	305,688	
印刷製本費	1,002,020	
修繕費	10,051,085	
保険料	1,237,810	
賃借料	2,783,917	
委託費	28,242,787	
通信運搬費	2,040,721	
諸会費及び負担金	849,851	
雑費	9,824,844	93,353,225
減価償却費		
建物減価償却費	18,401,524	
器械備品減価償却費	1,733,952	
車両運搬具減価償却費	214,438	
ソフトウェア償却費	40,000	20,389,914
その他営業費用 合計		403,070,148

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	837,984,919	
手当	176,173,683	
賞与	236,727,894	
賞与引当金繰入額	157,571,000	
役員報酬賞与	36,336,365	
賃金・報酬	236,869,530	
退職給付費用	32,336,287	
法定福利費	350,280,255	2,064,279,933
経費		
厚生福利費	2,563,773	
旅費交通費	1,258,071	
職員被服費	10,196,139	
消耗品費	101,482,715	
消耗備品費	52,076,951	
水道光熱費	55,699,261	
燃料費	9,808,866	
食料費	162,219	
交際費	623,267	
印刷製本費	16,475,350	
修繕費	13,232,965	
保険料	1,489,347	
賃借料	59,464,108	
委託費	1,168,049,673	
通信運搬費	4,634,180	
諸会費及び負担金	8,751,625	
支払手数料	124,328,649	
租税公課	133,250	
造園費	531,000	
雑費	160,956	1,631,122,365
減価償却費		
建物減価償却費	198,624,245	
構築物減価償却費	14,578,584	
器械備品減価償却費	30,347,318	
車両運搬具減価償却費	2,466,003	
ソフトウェア償却費	17,673,766	263,689,916
一般管理費 合計		3,959,092,214

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	25,165,919
普通預金	13,736,939,303
定期預金	199,773,268
合計	13,961,878,490

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,738,008,510
外来未収入金	2,401,793,821
その他医業未収入金	983,443,183
医業外未収入金	1,387,744,398
合計	8,510,989,912

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	843,470,686
材料費	1,243,884,614
固定資産購入費	511,731,880
経費その他	476,245,092
合計	3,075,332,272

決算報告書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	41,705	42,348	643	
医業収益	37,873	37,098	▲ 775	
補助金等収益	684	2,267	1,583	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等
運営費負担金収益	2,171	2,140	▲ 31	
その他営業収益	978	843	▲ 135	養護老人ホームの事業終了等
営業外収益	531	528	▲ 3	
運営費負担金収益	177	191	14	
その他営業外収益	354	337	▲ 17	
臨時利益	0	1	1	
資本収入	553	490	▲ 63	
長期借入金	550	450	▲ 100	設備投資計画変更に伴う資金調達の変更
その他資本収入	3	40	37	
計	42,789	43,367	578	
支出				
営業費用	38,469	37,445	▲ 1,024	
医業費用	33,250	32,486	▲ 764	
給与費	15,678	14,741	▲ 937	
材料費	12,723	12,874	151	
経費	4,650	4,747	97	
研究研修費	199	124	▲ 75	
一般管理費	3,990	3,817	▲ 173	
その他営業費用	1,230	1,141	▲ 89	
営業外費用	310	306	▲ 4	
臨時損失	0	5	5	
資本支出	4,106	2,997	▲ 1,109	
建設改良費	2,369	1,259	▲ 1,110	設備投資計画の変更
償還金	1,731	1,731	▲ 0	
その他資本支出	7	7	▲ 0	
計	42,886	40,753	▲ 2,133	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 97	2,614	2,711	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田象二様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第7期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和5年6月22日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 岡リ

監事

高根 雅人

独立監査人の監査報告書

令和5年6月22日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象二 殿

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 俣 雅 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梁 瀬 亮

<財務諸表監査> 監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第7期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。